

# 福島から問う

## 廃棄物の重責

④

る。これは、私だけの意見をめぐり、1年以上の交渉ではないんです」。門馬さんは担当者にこう訴えてきた。

地権者会は、施設の建設に反対ではない。行き場のない廃棄物が復興の妨げになっていないことを理解しているからだ。だが、環境省が提示している土地の買い取り価格、借地契約の条件

をめぐり、1年以上の交渉を続けても妥結点が見いだせない。この日の話し合いは、3時間近くに及んだ。

「最後は金目でしょ」。中間貯蔵施設の用地取得交渉では、当時の石原伸晃環境相がこう発言し、地権者の不信を招いた。そもそも地権者が誰なのか、把握することすら困難な状況に国は直面し、時間ばかりが過ぎていく。

「決まったことを一方的に押しつける『上から目線』が変わらないうちは、信頼関係は築けない」。地権者の一人はそう漏らす。

両者の最大の溝が、「30年後に県外で最終処分する」という国の約束だ。最終処分場の候補地については、その選定方法すら決まっていない。地元からは「誰もそんな先のことは考えていない。政治家は目先の選挙のことだけだから」という声も聞こえる。

「国の都合の良いことは言い聞かなくてくださいよ。悪いですけど、(国とは)信頼関係ないですから」

福島県いわき市のJRIいわき駅近くにあるオフィスビルの一室に、怒気を含んだ大きな声が響いた。除染廃棄物を1カ所に集約する「中間貯蔵施設」の予定地となった同県大熊町の地権者、門馬幸治さん(61)。今月5日、他の地権者や弁護士らとテーブル越しに向かい合った環境省の担当者に鋭い視線を向けた。

門馬さんらは平成26年末、他の地権者とともに「30年中間貯蔵施設地権者会」を発足させた。国との交渉を団結して促進していくためだ。当初37人だった

中間貯蔵施設の建設予定地にある住宅。事故から5年を経て、荒廃が進む福島県大熊町(緒方優子撮影)

「私の後ろには1000人いるからだ。だが、環境省は、高齢者も、まだ生活再建のできていない人もい

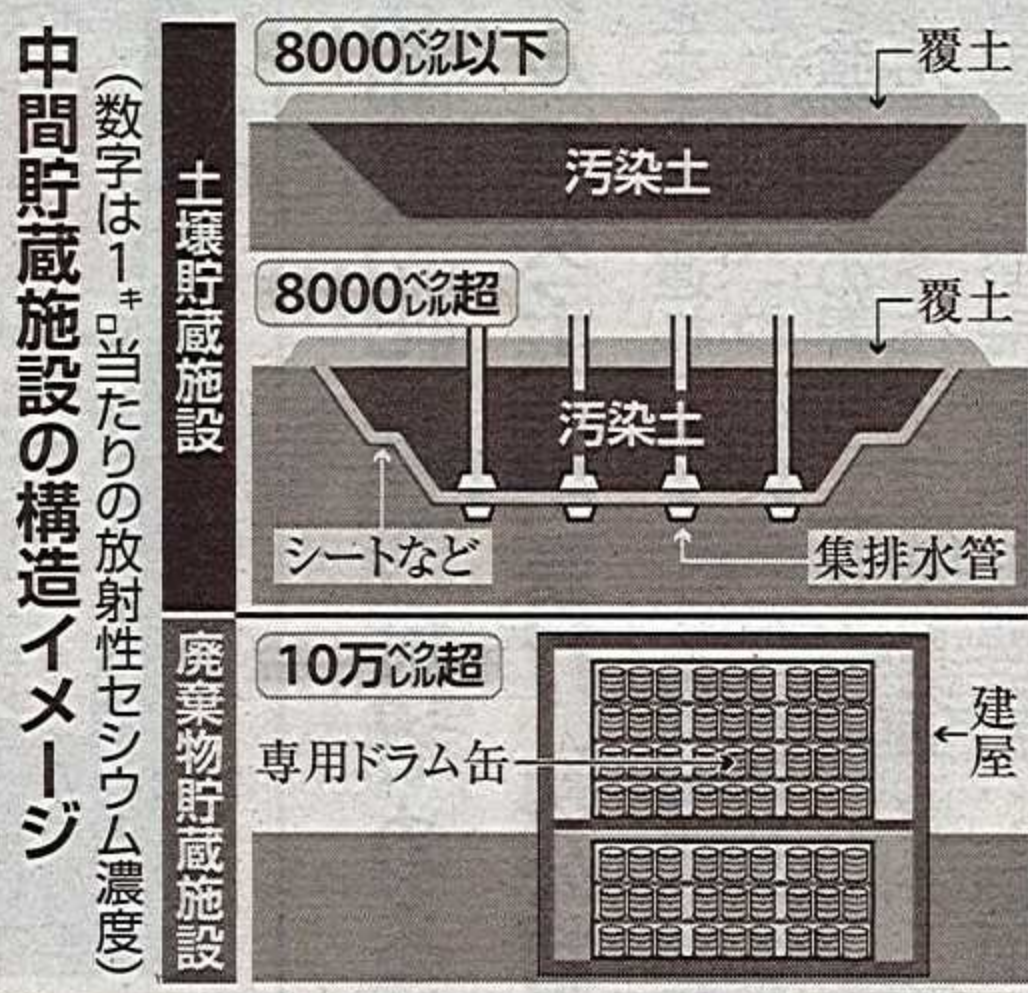
る。これは、私だけの意見をめぐり、1年以上の交渉を続けても妥結点が見いだせない。この日の話し合いは、3時間近くに及んだ。

特定された約1480人を中心に、戸別訪問などで用地交渉を進めている。だが、地権者は全国に散らばっており、現場立ち会いの日程調整が難航した。

今年4月末時点で、契約までこぎ着けたのは113人。取得面積は全体(約1600㌔)の2%程度(計約35㌔)。「前に進みたいが、進めない」。国の対応の遅れに、いらだちを募らせている地権者も少なくない。

「決まったことを一方的に押しつける『上から目線』が変わらないうちは、信頼関係は築けない」。地権者の一人はそう漏らす。

# 中間貯蔵30年 約束見えず 進めない



「今の状態で(土地売買)契約すれば、子供や、孫の世代にまで不安を残すことになる。将来世代の安心が担保されなければ、前へは進めない」。門馬さんは、そう不安視している。